

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月9日

【四半期会計期間】 第69期第2四半期(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)

【会社名】 東亜ディーケーケー株式会社

【英訳名】 DKK-TOA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐々木輝男

【本店の所在の場所】 東京都新宿区高田馬場一丁目29番10号

【電話番号】 (03) 3202-0211 (代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 玉井 亨

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区高田馬場一丁目29番10号

【電話番号】 (03) 3202-0211 (代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 玉井 亨

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 第2四半期 連結累計期間	第69期 第2四半期 連結累計期間	第68期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (百万円)	6,459	6,246	14,357
経常利益 (百万円)	702	502	1,649
四半期(当期)純利益 (百万円)	375	265	781
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	350	178	855
純資産額 (百万円)	9,240	9,747	9,745
総資産額 (百万円)	16,107	16,195	16,477
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	18.91	13.39	39.40
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	57.4	60.2	59.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	455	1,169	486
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	60	351	149
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	208	330	334
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	2,760	2,956	2,456

回次	第68期 第2四半期 連結会計期間	第69期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	10.57	8.37

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び関係会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日～9月30日）におけるわが国経済は、期初においては緩やかな回復基調にあったものの、欧州信用問題や中国経済鈍化を主要因とする世界経済の減速、長引くデフレ円高の影響を受けて景況悪化に転じ、先行き不透明な状況が深刻化しています。

当計測器業界におきましても、国内においては未だ本格的な震災復興需要には至らず、併せて世界経済の下振れリスクから国内企業の設備投資意欲が抑制されるなど、厳しい状況となっています。

このような需要環境の中で当社グループは、業績面では、国内販売においては健闘したものの、輸出事件の不振から、前年同期にあった東日本大震災協力支援特需やインド向けを始めとする海外特需を十分に補填するには至らず前年同期の売上実績を下回ったほか、新製品の研究開発費の前倒し投資による増加も負担となり、減収・減益となりました。

しかしながら、経営改革の一端として展開中の「単月黒字化運動」は平成21年9月以降37連勝と新記録を継続、財務体質の強化は着実に進展しつつあるほか、実質特需に支えられた前年同期の実績は下回るものの、一昨年（平成22年度）の同期実績にはほぼ匹敵する業績を残すことができました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高6,246百万円（前年同期比3.3%減）、営業利益454百万円（前年同期比32.6%減）、経常利益502百万円（前年同期比28.5%減）、四半期純利益265百万円（前年同期比29.2%減）となりました。

計測機器事業

当事業の売上高は、6,098百万円（前年同期比3.4%減）、セグメント利益（営業利益）は、686百万円（前年同期比23.7%減）となりました。

環境・プロセス分析機器

この分野は、主として基本プロセス計測器、環境用大気測定装置、煙道排ガス用分析計、ボイラー用水分析装置、上下水道用分析計、環境用水質分析計、石油用分析計等であります。

国内市場においては、環境用水質分析計が堅調に推移、また電力分野で震災緊急復旧の残余分として納入した大型設備「ボイラーサンプリング装置」が下支えとなりほぼ前年同期に近い実績を確保しました。

しかしながら、海外市場では中国向けの環境用水質分析計が引き続き好調であったものの、その他の分野は低迷、前年度に貢献したインド向けを始めとする大型特需を補填できず、全体としては前年同期を9.9%下回る結果となりました。

科学分析機器

この分野は、主としてラボ用分析機器、ポータブル分析計、医療用機器等であります。

ラボ用分析機器・ポータブル分析計は前年同期並みとなりましたが、医療用機器は透析関連設備向け「透析用粉末薬剤溶解装置」が好調に推移し、全体としては前年同期を4.2%上回る結果となりました。

産業用ガス検知警報器

この分野は、バイオニクス機器株式会社が製造・販売する産業用ガス検知警報器であります。

国内市場は主力の半導体市場が低迷し苦戦しましたが、海外市場においては韓国向けの特需が貢献し、全体としては前年同期を12.8%上回る結果となりました。

電極・標準液 保守・修理 部品・その他

この分野は、前記（環境・プロセス分析機器）、（科学分析機器）の分野における全製品群の補用品類、現地調整・定期点検及び修理、リペアパーツ等に該当するものであります。

厳しい需要環境の中、（保守・修理）の分野は前年同期を若干上回ったものの、の両分野は大口物件の予算縮小などの影響もあり、前年同期を若干下回る結果となりました。

不動産賃貸事業

東京都新宿区の本社に隣接して賃貸ビル1棟、埼玉県狭山市に貸店舗1棟ほかを所有し、不動産賃貸業を行っております。当事業の売上高は、148百万円、セグメント利益（営業利益）は、112百万円とそれぞれ前年同期とほぼ同額となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産）

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ282百万円減少の16,195百万円となりました。これは、現金及び預金が499百万円、たな卸資産が292百万円それぞれ増加し、受取手形及び売掛金が1,303百万円減少したことなどによるものであります。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ283百万円減少の6,448百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が101百万円、退職給付引当金が150百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ1百万円増加の9,747百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、以下に記載のキャッシュ・フローにより、前連結会計年度末に比べ、499百万円増加の2,956百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,169百万円の収入（前年同期455百万円の収入）となりました。内訳の主なものは、税金等調整前四半期純利益502百万円、減価償却費181百万円、売上債権の減少額1,317百万円、たな卸資産の増加額292百万円、法人税等の支払額230百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、351百万円の支出（前年同期60百万円の収入）となりました。内訳の主なものは、有形固定資産の取得による支出178百万円、無形固定資産の取得による支出153百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、330百万円の支出（前年同期208百万円の支出）となりました。内訳の主なものは、借入れによる収入480百万円、借入金の返済による支出591百万円、配当金の支払額177百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループが支出した研究開発費279百万円は全て計測機器事業であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,880,620	19,880,620	東京証券取引所 (市場第二部)	株主としての権利内容 に制限のない株式で、 単元株式数は100株で あります。
計	19,880,620	19,880,620	-	-

(注)平成24年4月26日開催の取締役会決議により、単元株式数を1,000株から100株に変更しております。
なお、実施日は平成24年6月1日であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金 残高(百万円)
平成24年9月30日	-	19,880,620	-	1,842	-	1,297

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ハック・カンパニー (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	5600 Lindberg Drive, Loveland, CO 80539 The United States of America (東京都中央区日本橋3丁目1-1)	6,659	33.49
山下 直	東京都渋谷区	1,341	6.75
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	1,050	5.28
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	512	2.58
東亜ディーケーケー社員持株会	東京都新宿区高田馬場1-29-10	447	2.25
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1-26-1	446	2.24
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	419	2.11
佐々木 輝男	東京都世田谷区	390	1.96
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	259	1.30
小板橋 久夫	東京都小平市	237	1.20
計		11,762	59.16

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 47,100	-	株主としての権利内容 に制限のない、標準となる 株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,824,300	198,243	同上
単元未満株式	普通株式 9,220	-	同上
発行済株式総数	19,880,620	-	-
総株主の議決権	-	198,243	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権40個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式35株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 割合(%)
(自己保有株式) 東亜ディーケーケー株式会社	東京都新宿区高 田馬場1-29-10	47,100	-	47,100	0.24
計	-	47,100	-	47,100	0.24

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,117	3,617
受取手形及び売掛金	1, 2 5,769	1, 2 4,466
商品及び製品	693	837
原材料	531	555
仕掛品	398	523
繰延税金資産	178	200
その他	134	234
貸倒引当金	6	4
流動資産合計	10,817	10,429
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,255	2,181
機械装置及び運搬具（純額）	59	81
工具、器具及び備品（純額）	158	150
土地	765	765
リース資産（純額）	189	162
建設仮勘定	67	86
有形固定資産合計	3,495	3,428
無形固定資産		
無形固定資産	95	351
投資その他の資産		
投資有価証券	920	806
繰延税金資産	517	557
その他	647	630
貸倒引当金	16	7
投資その他の資産合計	2,069	1,986
固定資産合計	5,660	5,765
資産合計	16,477	16,195

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 1,054	2 953
短期借入金	803	775
リース債務	82	82
未払金	559	600
未払法人税等	191	268
未払消費税等	95	20
賞与引当金	238	313
役員賞与引当金	22	-
損害補償損失引当金	213	200
その他	304	338
流動負債合計	3,564	3,554
固定負債		
長期借入金	145	60
リース債務	188	150
長期預り保証金	306	300
退職給付引当金	2,306	2,156
役員退職慰労引当金	154	160
資産除去債務	65	66
固定負債合計	3,167	2,894
負債合計	6,732	6,448
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,842	1,842
資本剰余金	1,297	1,297
利益剰余金	6,234	6,323
自己株式	11	11
株主資本合計	9,363	9,452
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	382	295
その他の包括利益累計額合計	382	295
純資産合計	9,745	9,747
負債純資産合計	16,477	16,195

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	6,459	6,246
売上原価	3,779	3,694
売上総利益	2,679	2,552
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	953	978
賞与引当金繰入額	156	161
退職給付費用	79	77
役員退職慰労引当金繰入額	25	21
貸倒引当金繰入額	5	-
減価償却費	29	29
研究開発費	188	277
その他	566	551
販売費及び一般管理費合計	2,004	2,097
営業利益	674	454
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	5	29
持分法による投資利益	1	2
保険解約返戻金	17	2
その他	17	25
営業外収益合計	44	61
営業外費用		
支払利息	12	10
債権売却損	3	3
その他	0	0
営業外費用合計	16	13
経常利益	702	502
特別利益		
固定資産売却益	0	-
特別利益合計	0	-
特別損失		
固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損	1	-
役員退職慰労金	22	-
その他	0	-
特別損失合計	25	0
税金等調整前四半期純利益	677	502
法人税等	302	237
少数株主損益調整前四半期純利益	375	265
四半期純利益	375	265

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	375	265
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	24	86
その他の包括利益合計	24	86
四半期包括利益	350	178
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	350	178
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	677	502
減価償却費	187	181
退職給付引当金の増減額（は減少）	202	152
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	89	5
貸倒引当金の増減額（は減少）	5	10
受取利息及び受取配当金	7	30
支払利息	12	10
持分法による投資損益（は益）	1	2
有形固定資産売却損益（は益）	0	-
有形固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損益（は益）	1	-
売上債権の増減額（は増加）	712	1,317
たな卸資産の増減額（は増加）	415	292
仕入債務の増減額（は減少）	108	101
その他の資産の増減額（は増加）	74	28
その他の負債の増減額（は減少）	36	7
割引手形の増減額（は減少）	15	12
小計	898	1,394
損害賠償金の支払額	-	13
利息及び配当金の受取額	7	31
利息の支払額	12	10
法人税等の支払額	438	230
営業活動によるキャッシュ・フロー	455	1,169
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	250	-
有形固定資産の取得による支出	176	178
有形固定資産の売却による収入	1	-
無形固定資産の取得による支出	12	153
その他	1	19
投資活動によるキャッシュ・フロー	60	351
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	270	480
短期借入金の返済による支出	248	486
長期借入れによる収入	100	-
長期借入金の返済による支出	111	105
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	177	177
リース債務の返済による支出	39	41
財務活動によるキャッシュ・フロー	208	330
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	307	487
現金及び現金同等物の期首残高	2,453	2,456
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	11
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,760	2,956

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
税金費用の計算 税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形割引高	75百万円	62百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	191百万円	125百万円
支払手形	88百万円	88百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	3,421百万円	3,617百万円
投資その他の資産の「その他」に計上されている長期性預金	530百万円	530百万円
計	3,951百万円	4,147百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,191百万円	1,191百万円
現金及び現金同等物	2,760百万円	2,956百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	178	9	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	178	9	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	計測機器事業	不動産賃貸事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	6,310	148	6,459	6,459
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-
計	6,310	148	6,459	6,459
セグメント利益	899	109	1,008	1,008

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,008
全社費用(注)	334
四半期連結損益計算書の営業利益	674

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年9月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計
	計測機器事業	不動産賃貸事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	6,098	148	6,246	6,246
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-
計	6,098	148	6,246	6,246
セグメント利益	686	112	798	798

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	798
全社費用(注)	344
四半期連結損益計算書の営業利益	454

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、これによる当第2四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	18円91銭	13円39銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	375	265
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	375	265
普通株式の期中平均株式数(株)	19,834,704	19,833,536

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月9日

東亜ディーケーケー株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 明 典 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 栗野 正 成 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東亜ディーケーケー株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東亜ディーケーケー株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。